

コロナの先の未来・ 元気づくり予算

日本の経済は、
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然と
して厳しい状況にあります。伊賀市でも、市民生活や飲食店を
はじめとした各事業所や企業の経営状況などを引き続き注視していく
必要があります。

現在策定中の第2次伊賀市総合計画第3次基本計画案に掲げる3つの課題
「ソサエティSociety5.0」・「エスディー・ジェーズ持続可能な開発目標（SDGs）」・「新型コロナウイルス
感染症などの新たな危機」へ対応し、市民の生命や暮らしを
守るため、「こども、暮らし、にぎわい。」の視点で
予算を編成しました。

こども

- 子育て世代の負担軽減と家計の底上げ
- 食育と小学校給食の無償化など
- 伊賀らしい郷土教育の推進



くらし

- 医師確保などの地域医療の充実
- 地域包括ケアの推進
- 人権・平和・男女平等・多様性を大切にする施策の推進



にぎわい

- 市街地の街並みや農山村の自然環境を活用した観光戦略とにぎわい創出
- 農林業振興、移住定住、企業誘致、就農などの推進



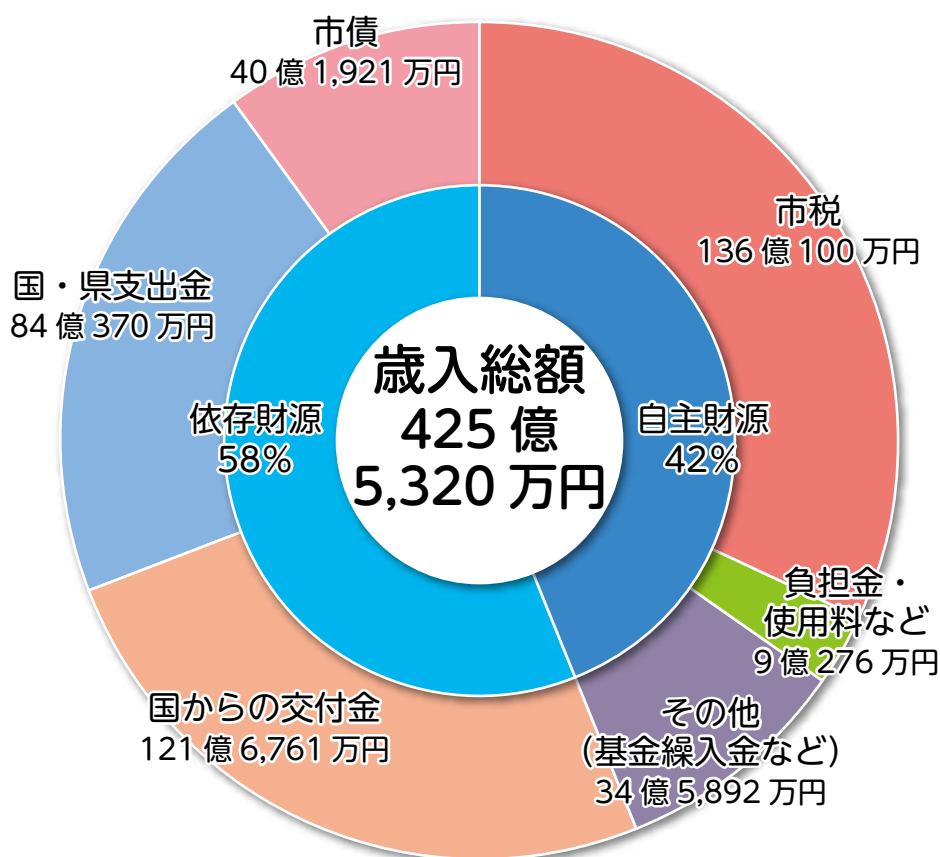
会計別内訳

会計名		予算額	伸率(%)
一般会計		425 億 5,320 万円	△ 0.1
特別会計	国民健康保険事業	92 億 5,818 万円	△ 1.8
	(事業勘定)	91 億 6,770 万円	△ 1.7
	(直営診療)	9,048 万円	△ 8.7
	住宅新築資金等貸付	415 万円	△ 31.0
	駐車場事業	4,629 万円	△ 16.4
	介護保険事業	105 億 2,921 万円	△ 2.6
	サービスエリア	817 万円	△ 17.6
	後期高齢者医療	12 億 8,377 万円	△ 0.9
	小 計	211 億 2,976 万円	△ 2.2

会計名		予算額	伸率(%)
企業会計	病院事業	53 億 4,328 万円	1.3
	水道事業	53 億 1,851 万円	1.7
	下水道事業	40 億 3,360 万円	9.9
	小 計	146 億 9,539 万円	3.7
財産区特別会計	島ヶ原財産区	2,980 万円	△ 1.2
	大山田財産区	1,257 万円	△ 34.9
	小 計	4,237 万円	△ 14.4
合 計		784 億 2,072 万円	0.001

※予算書は通常千円単位で表すため、端数処理の関係で予算額と一致しないことがあります。

▶一般会計予算の歳入内訳



※自主財源…市が自主的に収入できる財源
 ※依存財源…国や県などからもらう交付金など

歳入の種類

◆市税

市民の皆さんから直接納めていただく税。個人市民税、法人市民税、固定資産税など。

◆負担金・使用料など

地元負担金や施設使用料など。

◆その他 (基金繰入金など)

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金など。

◆国からの交付金

○地方譲与税・交付金関係

本来、地方が徴収すべき税のうち、国税として徴収したものを地方に譲与するもの。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金为新設されています。

○利子割交付金、配当割交付金

利子などの支払いを受ける個人または法人が納める

利子割や、上場株式の配当などを受ける個人が納める配当割を都道府県が交付するもの。

○地方消費税交付金

県が課税した消費税の2分の1の額を、各市町の人口・従業者数で按分したもの。

○地方交付税

所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体へ交付するもの。

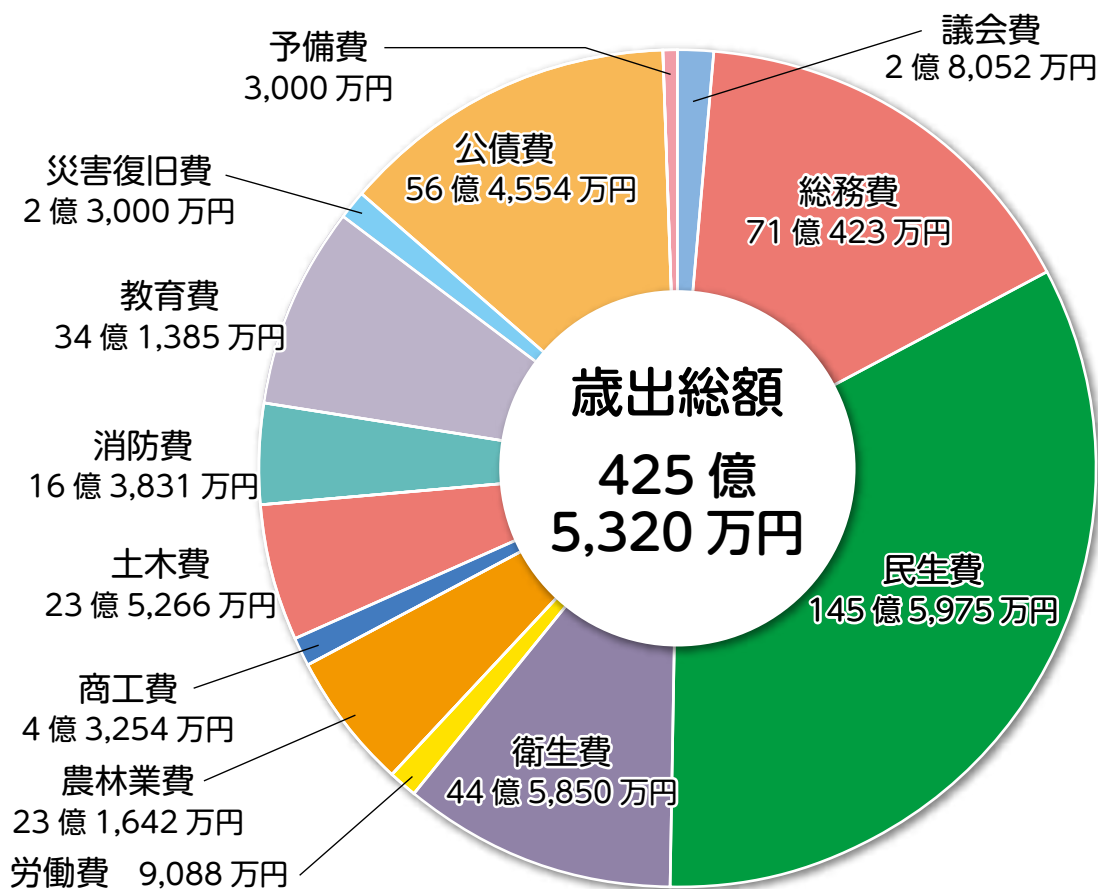
◆国・県支出金

国や県からの負担金や補助金、委託金。地方譲与税や地方交付税交付金と国の支出金の違いは、使い道が特定の事業に限られている点です。

◆市債

市が主に建設事業に充てる借金。合併特例債は、今年度が借入できる最終年度です。

▶ 一般会計予算の歳出内訳



歳出の種類

◆議会費

議員報酬や政務活動費などの、市議会の運営に係る経費。

◆総務費

庁舎管理や電算システムの保守などの行政内部にかかる経費のほか、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

◆民生費

福祉全般に関する経費。老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。

◆衛生費

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費。主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、新型コロナウイルスワクチン接種や乳幼児や高齢者などの予防接種に関する経費です。

◆労働・農林業・商工費

労働・産業に関する経費。主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

◆土木費・災害復旧費

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心で、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

◆消防費

消防に関する経費。消防、救急活動に関するもののほか、消防団本部の運営に関する経費です。

◆教育費

市立小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興などの経費が含まれています。

◆公債費

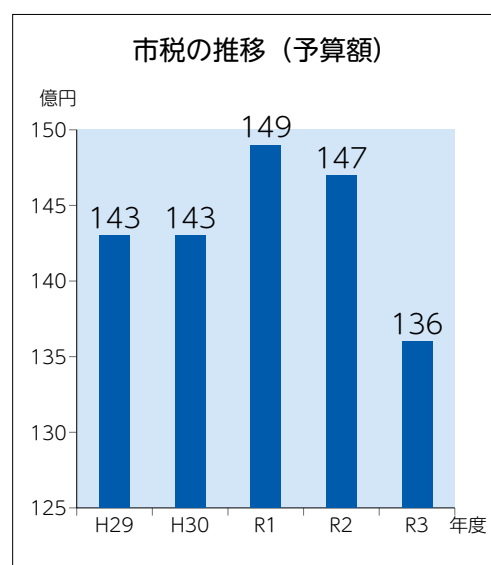
市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。

◆予備費

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算が執行できない場合、この科目から支出することができます。

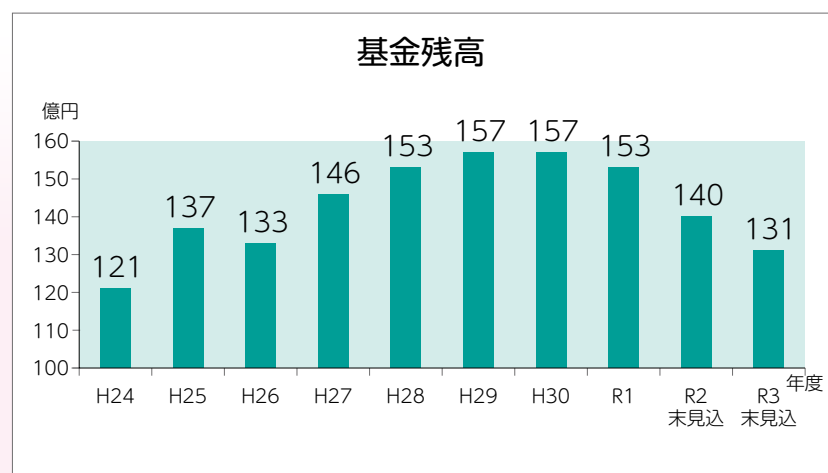
【市税の内訳】

科 目	令和 3 年度 予算額	令和 2 年度 予算額	増減 (%)
市民税	48 億 4,766 万円	59 億 608 万円	△ 17.9
固定資産税	77 億 2,947 万円	77 億 8,829 万円	△ 0.8
軽自動車税	3 億 5,236 万円	3 億 4,244 万円	2.9
市たばこ税	6 億 3,167 万円	6 億 4,418 万円	△ 1.9
鉱産税	5 万円	5 万円	0.0
都市計画税	0.2 万円	1 万円	△ 80.0
入湯税	3,980 万円	5,186 万円	△ 23.3
計	136 億 100 万円	147 億 3,290 万円	△ 7.7



今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税、入湯税などが減額となる見込みです。

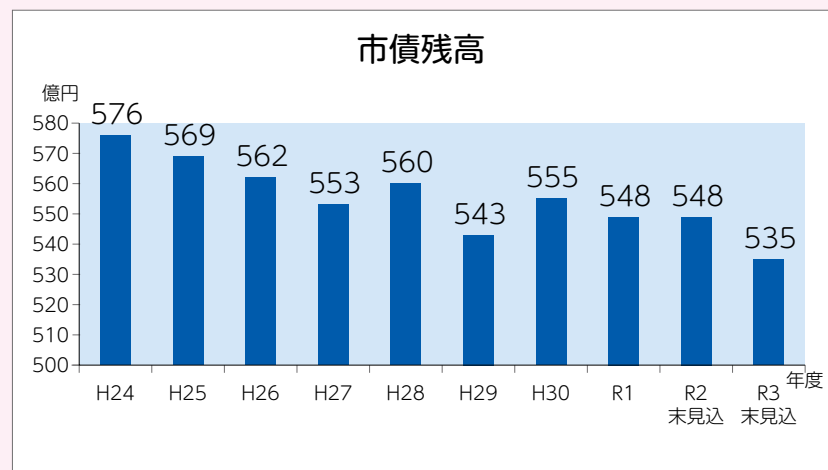
個人市民税は前年度比 10.3%の減、法人市民税も前年度比 43.9%の減、市税全体は前年度比 7.7%の減を見込んでいます。



基金（市の貯金）

財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金などへ約 7 億 6 千万円を積み立てますが、財源不足を補うため約 17 億 2 千万円を取り崩す予定です。

令和 3 年度末の基金残高予定額は、令和 2 年度に比べ約 9 億円減の約 131 億円で、市民一人あたりの基金残高は約 15 万円となる見込みです。



市債（市の借金）

約 40 億 2 千万円の借入に対して、返済する額が約 53 億 7 千万円の予定です。

令和 3 年度末の市債残高予定額は、令和 2 年度に比べ約 13 億円減の約 535 億円で、市民一人あたりの市債残高は約 60 万円となる見込みです。

※伊賀市の人口（住民基本台帳）
89,771 人(令和 2 年 12 月 31 日現在)